

ポルトガル月報

2023年1月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★新インフラ大臣及び住宅大臣の就任／★憲法裁判所、安楽死法案に対し違憲判決

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領、ブラジルを訪問／★ゴメス・クラヴィーニョ外相、東南アジアを訪問

【経済】★2022年年間消費者物価指数の発表／★2022年経済成長率速報値の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●レベロ・デ・ソウザ大統領による新年の挨拶

1月1日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、国民に向け新年の挨拶を行った。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「一年前は、世界、欧州、そしてポルトガルにとって飛躍、転機、そして希望の年となるように思えた。また、希望の年にポルトガルが変革を成し遂げられるよう、国民の声を届ける者の選択は投票に委ねられた。一年後、我々は多くを知るようになった。パンデミックは世界の一部で未だ消滅せず、戦争が外交を追い越した。欧州資金の活用・管理、経済成長、改革、世界における役割、戦争、エネルギー依存、インフレに対する対応等に多くの時間を費やさざるを得ないことを知った。ポルトガルでは他の欧州諸国より比較的良好な状況であったにもかかわらず、2022年を好転の年にできなかった。国民は過去6年間政権を担った政党に過半数を与えたため、与党は過去の協力政党にも最大野党にも依存する必要がなくなった。2023年は、2026年までの、あるいは、もしかしたら2030年までのポルトガルの行方を左右する決定的な年となるかもしれない。欧州はエネルギー問題を解決し、インフレを止め、再び成長できるのか、ハンデミックや戦争の影響等、緊急事態を予見し、必要な資金を調達する条件を整えられるのか。戦争の早期終了に向けた行動は、我々の手の届く範囲にある。パンデミックの再発の防止も我々の力が及ぶ範囲にある。世界及び他欧州諸国と比べても、過半数多数という非常に

稀な政治的安定性を優位に活用することも可能である。この戦争と不安定な時代に、平和と安定という恵まれた状況を活用し、観光、海外投資、優秀な人材の国内への誘致も可能なのである。」と2023年のポルトガル国民の活躍を期待した。

●インテルカンパス社の世論調査結果—1月

1月17日、インテルカンパス社は政党支持に関する世論調査の結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は26.3%(前月比0.7ポイント減)に減少し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.9%(同2.8ポイント増)と増加した。PSとPSDの支持率の差は1.4ポイント(前月比4.9ポイント減)に縮小した。その他主要政党では自由党(Livre)の支持率が増加し、人と動物と自然の党(PAN)の支持率は変化せず、その他、シェーガ党(CH)、リベラル主導党(IL)、左翼連合(BE)、統一民主連合(CDU)及び民衆党(CDS)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月
PS	33.1	30.6	28.3	24.2	27.0	26.3
PSD	22.8	24.7	24.8	22.0	22.1	24.9

CH	8.4	9.2	9.2	11.4	9.6	9.0
IL	7.1	5.2	7.3	6.7	7.5	6.4
BE	5.0	5.2	6.1	6.1	7.5	6.3
CDU	2.2	2.9	2.6	5.4	3.8	3.1
PAN	1.3	2.5	1.8	2.3	3.1	3.1
CDS	0.7	1.1	0.6	1.3	1.9	0.6
Livre	1.9	1.8	2.2	2.3	1.7	2.0

■調査期間：1月6日～11日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者650人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出

■PS=社会党、PSD=社会民主党、CH=シェーガ党、IL=リベラル主導党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、PAN=人と動物と自然の党、CDS=民衆党（議席無し）、Livre=自由党

★新インフラ大臣及び住宅大臣の就任

1月4日、12月の一部大臣及び副大臣の辞任に伴い、新たな大臣及び副大臣の就任式が行われた。12月に辞任したペドロ・ヌーノ・サントス／インフラ・住宅担当大臣が所掌していた、「インフラ・住宅」事項は「インフラ」及び「住宅」に分割され、ジョアン・ガランバ環境担当副大臣がインフラ大臣にマリナ・ゴンサルヴェス住宅担当副大臣が住宅大臣に就任した。また、健康上の理由により辞任したマルティーニョ農業担当副大臣の後任として就任した、カルラ・アルヴェス新農業担当副大臣は、政治的にも個人的にも大臣就任の用意ができていないとして、就任翌日の1月5日に農業担当副大臣の辞任を表明した。同副大臣の夫君は、元ヴィニャイス市長のアメリコ・ペレイラ氏であり、同氏は地長在任時代の汚職の疑いで検察の捜査対象となっている。

退任大臣・副大臣及び新人大臣・副大臣は以下の通り。

（1）退任大臣・副大臣

ペドロ・ヌーノ・サントス／インフラ・住宅大臣
アレシャンドラ・レイス国庫担当副大臣
ジョアン・ガランバ環境担当副大臣
ウーゴ・サントス・メンデス／インフラ担当副大臣
マリナ・ゴンサルヴェス住宅担当副大臣

ルイ・マルティーニョ農業担当副大臣

（2）新任大臣・副大臣

ジョアン・ガランバ／インフラ大臣
マリナ・ゴンサルヴェス住宅大臣
ペドロ・ソウザ・ロドリゲス国庫担当副大臣
アナ・ゴウヴェイア／エネルギー気候担当副大臣
ウーゴ・ピレス環境担当副大臣
フレデリコ・レイス・フランシスコ／インフラ担当副大臣
フェルナンダ・ロドリゲス住宅担当副大臣
カルラ・ペレイラ農業担当副大臣（1月5日辞任）

★憲法裁判所、安楽死法案に対し違憲判決

1月4日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、2022年12月9日に共和国議会で可決された、「医学的な死の補助を罪としない（積極的安楽死）法案」の合憲性を審査するため、同法案を憲法裁判所へと移送し、1月30日、憲法裁判所は、法案の適用範囲となる患者の苦痛に関する表現の一部に定義の欠如が生じていることを理由に、同法案に対し違憲判決を下した（合憲1、違憲6）。同判決を受け、同日レベロ・デ・ソウザ大統領は、共和国議会への同法案の差し戻しを決定した。憲法裁判所は2021年3月にも「医師の介入により死期を早めることは認められるが、その条件はより明確でなければならない」と、積極的安楽死を実施する基準の不明瞭さを理由に違憲判決を下していた。その後、同法案は2021年11月に共和国議会で再度可決されたものの、レベロ・デ・ソウザ大統領が「医学的な死の補助」を行うための必要要件が明確でないことを理由に、同法案の公布を拒否し、議会へと差し戻していた。

外交

★レベロ・デ・ソウザ大統領、ブラジルを訪問

12月31日から1月2日にかけて、レベロ・デ・ソウザ大統領はブラジルの大統領就任式に出席するため、ブラジルを訪問した。ブラジルでは、1月1日の大統領就任式に出席した他、12月31日にウクライナのスヴィリデンコ第一副首相との会談、1月1日にスペインのフェリペ6世国王との非公式昼食会、2日にルーラ大統領

領との会談を実施した。ルーラ大統領との会談後には、レベロ・デ・ソウザ大統領は「兄弟愛に満ちた短くも非常に意義深いものであった。家族とはこのようなものである。少なくとも私とルーラ大統領にとっては、多大な時間は必要ない。10前後の基本的な課題について議論した。」と同大統領との良好な関係を強調した。また、ルーラ大統領が4月にポルトガルに訪問する予定も公表された。

また、1月8日にブラジルで発生した暴動に対しても、レベロ・デ・ソウザ大統領は、同暴動は憲法及び法令違反であるだけでなく、民主主義社会において容認も許容もできない行為であり、ブラジルで合法的に選出された権力に対する全面的な支援及び連帯を強化する旨表明した。

●ジョアン・コスタ教育相、アンゴラを訪問

1月9日から12日にかけて、ジョアン・コスタ教育大臣はアンゴラを訪問した。同訪問は、アンゴラ教育における外部評価システムの導入に関するもので、コスタ大臣はアンゴラのルイザ・グリロ教育大臣との会談の他、教育評価機関、アンゴラ開発・教育評価研究所、両国の評価委員会の各代表とのワーキングセッションに臨んだ。コスタ大臣は、グリロ教育大臣との会談後、アンゴラ政府が外部評価委員システムを導入したことに対し、「より多くの情報を取得し、より良い決断ができる。アンゴラとの協力は両国相互に学びをもたらす成功であり、非常に大きな一歩である。」と訪問の意義を述べた。

★ゴメス・クラヴィーニョ外相、東南アジアを訪問

1月16日から20日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はタイ、ベトナム及びシンガポールの三か国を訪問した。ゴメス・クラヴィーニョ大臣は、16日から17日までタイに、17日から19日までベトナムに、19日から20日までシンガポールにそれぞれ滞在し、各国の外務大臣とそれぞれ会談した。

タイのドーン・ポマラットウィナイ外務大臣とは、500年以上続く両国外交関係について、ベトナムのブイ・タイ・ソン外務大臣とは経済・文化・政治分野にお

ける二国間関係の強化について、シンガポールのビビアン・バラクリシュナン外務大臣とは、多国間主義やエネルギー転換をはじめとする二国間協力について意見を交わした。同訪問は東南アジアのパートナー国との二国間関係の深化を目的としており、ゴメス・クラヴィーニョ大臣は2022年12月のE U・A S E A Nサミット後、初めて東南アジアを訪問したE U加盟国の外相となった。

●ゴメス・クラヴィーニョ外相、トルコを訪問

1月30日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はトルコのアンカラを訪問し、トルコのチャヴシュオール外務大臣と会談した。同訪問は両国の外交樹立180周年を記念したもので、会談では経済、防衛産業、教育及び観光分野を中心とした二国間関係の他、ウクライナ問題、N A T Oの拡大、アフリカ及びコーカサス地方の開発について意見を交わした。会談後の記者会見では、チャヴシュオール大臣が、ドローン等を製造するトルコのベイカー社がポルトガル政府と兵器の調達に関して協議している旨明らかにし、ポルトガル政府による同社からの兵器購入に期待を示した。会談後、ゴメス・クラヴィーニョ大臣はツイッター上で「温かいもてなし及び充実した議論に感謝したい。ポルトガル及びトルコの関係新たなレベルに高めるため、協働できることを楽しみにしている。」と述べた。

●ゴメス・クラヴィーニョ外相、スロベニアを訪問

1月31日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はスロベニアのリュブリャナを訪問し、スロベニアのターニャ・ファヨン外務大臣と会談した。会談では、投資をはじめとした二国間経済協力の強化やE Uと地中海地域間での関係強化について議論が交わされた。会談後、ゴメス・クラヴィーニョ大臣は、同国に所在するユーロ地中海大学で行われた「地中海における持続的な開発のための科学と外交」と題するパネルディスカッションに登壇し、地中海地域の安全保障及び持続可能な開発、現在地中海地域が直面する危機に対し外交、科学及び教育が持つ役割について、参加者と意見を交わした。ゴメス・

クラヴィーニョ大臣は「地中海各国が直面している課題を乗り越えるため、我々がどのように協力できるかを議論する機会となった。」と訪問の意義を述べた。

経済

●2022年11月貿易統計の発表

1月9日、国立統計院（INE）は2022年11月の貿易取引量変化に関する数値を発表した。11月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が18.9%、輸入が16.2%増加し、前月との比較ではそれぞれ21.1%、26.0%増加した。品目別では、自動車及び輸送用機器が輸出及び輸入でそれぞれ22.2%、35.6%増加し、石油製品及び化学製品が輸出及び輸入でそれぞれ100.4%、36.0%増加した。貿易赤字は、前年同月から1億9,800万ユーロ増加し、24億3,300万ユーロとなった。

★2022年年間消費者物価指数の発表

1月18日、国立統計院（INE）は2022年12月の消費者物価指数（CPI）及び2022年の年間CPIを発表した。12月のCPIは9.6%と、前月から0.3%低下し、2021年4月以来初めて3か月連続で数値が低下した。他方、インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.1%増の7.3%を記録し、微増が続いた。2022年の消費者物価指数は、前年比6.5%増の7.8%を記録し、1992以降最も高い数値となった。また、市場価格変動の影響を受けやすいエネルギー及び未加工食料品を除いたコアコアCPIも5.6%を記録し、前年と比較し4.8%の増加となった。2022年、CPIは年間を通じ上昇を続け、下半期は年間平均値を上回る状態が続いた。

●短期国債の入札

1月18日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6か月物短期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回りは2.435%）及び1年物短期国債を5億ユーロ（平均利回り2.739%）発行した。落札額は、6

か月短期国債が16億600万ユーロ（応札倍率2.14倍）、1年短期国債が19億900万ユーロ（応札倍率3.82倍）となった。

●コルデイロ環境・気候行動大臣、リスボンメトロ延伸に関する入札の実施を発表

1月27日、ドゥアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣は、リスボンで行われたリスボン地下鉄公社設立75周年記念式典に参加し、リスボンメトロ赤線の延伸に関する公開入札を実施する旨を発表した。同延伸は赤線の現在の西側の終点であるサンセバスチャン駅から4km延伸し、新たに4駅を設置するもので、欧州復興強靱化ファシリティを利用し、総事業費5億ユーロを見込んでいる。コルデイロ大臣は「公共交通機関の能力増強及び供給増加への投資があつてこそ公共交通機関の利用を促進することができる。赤線の延伸により、乗客が年間2,500万人増加し、190万台の自動車の移動及び2万4,000トンの二酸化炭素の排出を削減できる見込みである」と地下鉄の役割の重要性を力説した。

★2022年経済成長率速報値の発表

1月31日、国立統計院（INE）は2022年の経済成長率速報値を発表した。2022年の経済成長率速報値は6.7%となり、1987年以来最も高い数値となった。2022年は前年と比較し投資は減退したものの、旺盛な国内消費及び外需の回復が経済成長に大きく貢献した。

同発表を受け、フェルナンド・メディーナ財務大臣は記者会見で「同数値は35年ぶりの高い記録であり、ユーロ圏で記録された成長率の約2倍となる。ポルトガルは新型コロナウイルス感染症が発生する前の水準の経済成長率を達成した国として位置づけられる。」と高い成長率を喜び、同結果が2023年の目標達成への自信と能力を更に高める旨述べた。更にインフレ率が3か月連続で低下していることを強調し、物価についてはインフレ率と比例する下がり方となっていないものの、インフレ率の低下は2023年の目標（インフレ率2%）水準に戻るための最初の一步である旨、述べた。（了）